

平成 21 年 5 月 14 日

**資料請求** 国土交通省あて

地方分権改革推進委員会委員長 丹羽 宇一郎

□直轄工事負担金関連

▽現在、国土交通省は、都道府県を始め地方自治体に対し直轄工事負担金に関して説明を始めています。地方自治体側に提出予定の負担金の根拠となる明細資料を全て地方分権改革推進委員会に対しても提出するよう求めます。

□国出先機関の合同庁舎建設関連

▽平成 18 年度から 20 年度までに建設、または建設中、もしくは建設予定の国出先機関の合同庁舎に関して、詳細な建設理由（耐震基準に対して現状の数値がいくつか、築何年かなど）、設計ならびに工事契約年月日、設計ならびに工事契約金額、所在地、入居（予定）出先機関の名称、床面積、職員数の一覧表の提出を求めます。その際、地方分権改革推進委員会が見直し対象とした 15 系統の機関の全面積に占める床面積の割合もあわせて明示するよう求めます。又、国側の事情により契約を変更する場合、国側の追加負担の有無について約定に基づいた詳細な説明を求めます。

▽平成 21 年度に建設予定の国出先機関の合同庁舎に関して、詳細な建設理由（耐震基準に対して現状の数値がいくつか、築何年かなど）、設計または工事の予定金額（予算額）、所在地、入居（予定）出先機関の名称、予定床面積、予定職員数の一覧表の提出を求めます。その際、地方分権改革推進委員会が見直し対象とした 15 系統の機関の全面積に占める床面積の割合もあわせて明示するよう求めます。又、国側の事情により契約を変更する場合、国側の追加負担の有無について約定に基づいた詳細な説明を求めます。

▽平成 22 年度以降に予定されている国出先機関の合同庁舎の建設計画に関して、詳細な建設理由（耐震基準に対して現状の数値がいくつか、築何年かなど）、所在地、入居予定出先機関の名称の一覧表、予定床面積、予定職員数、概算の工事費を表示するよう求めます。